



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンス I R (氏名) クリストファー (TEL) (03) 3278-2111

グローバルヘッド

オライリー

(Email) takeda.ir.contact@takeda.com

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,106,685	△8.4	184,566	11.0	150,630	10.3	124,279	30.4	124,243	30.4	119,101	△82.0
2025年3月期第1四半期	1,207,990	14.1	166,329	△1.3	136,604	1.2	95,299	6.6	95,248	6.5	660,122	△4.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭		円 銭		億円	%	
2026年3月期第1四半期	79.40		78.23		3,218	△15.8	151
2025年3月期第1四半期	60.71		59.94		3,823	17.1	176

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	14,004,537	6,866,179	6,865,259	49.0	4,395.19
2025年3月期	14,248,344	6,935,979	6,935,084	48.7	4,407.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	98.00	—	98.00	196.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(実勢レートベース)(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,530,000	△1.1	475,000	38.7	307,000	75.3	228,000	111.3	144.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	4,530,000	△1.1	1,140,000	△1.9	485

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

4. 2026年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年5月8日の決算発表時から修正ありません。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通 期	% 概ね横ばい	% 概ね横ばい	% 概ね横ばい

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	1,590,962,609株	2025年3月期	1,590,949,609株
2026年3月期1Q	28,968,756株	2025年3月期	17,299,963株
2026年3月期1Q	1,564,729,658株	2025年3月期1Q	1,568,915,479株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（7/30（水）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結損益計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要性がある会計方針)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(重要な後発事象)	22

【財務補足資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2025年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4%	△3.7%
売上原価	△3,870	△3,847	23	△0.6%	4.3%
販売費及び一般管理費	△2,700	△2,559	141	△5.2%	△0.0%
研究開発費	△1,685	△1,439	246	△14.6%	△9.7%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,628	△1,316	312	△19.2%	△14.3%
その他の営業収益	109	220	112	102.7%	102.1%
その他の営業費用	△643	△281	362	△56.3%	△53.6%
営業利益	1,663	1,846	182	11.0%	14.0%
金融収益及び費用(純額)	△290	△334	△44	15.1%	15.5%
持分法による投資損益	△7	△5	2	△24.7%	△69.6%
税引前四半期利益	1,366	1,506	140	10.3%	14.1%
法人所得税費用	△413	△264	150	△36.2%	△32.9%
四半期利益	953	1,243	290	30.4%	34.5%
四半期利益(親会社の所有者帰属分)	952	1,242	290	30.4%	34.5%

本項において、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、1兆1,067億円(△1,013億円および△8.4% AER、△3.7% CER)となりました。この減収は、主に為替相場が円高に推移したこと、および当社の6つの主要なビジネスエリアの一つであるニューロサイエンス(神経精神疾患)における減収によるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国における注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤VYVANSEの後発品参入に係る減収影響を引き続き受けたことによるものです。為替影響を除いた場合、当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー(がん)における売上収益はやや増収となった一方、ワクチンの売上収益は減収となりました。当社の6つの主要なビジネスエリア以外における売上収益は、512億円(△137億円および△21.1% AER、△18.0% CER)となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	1,029	1,080	50	4.9%	5.1%
米国	6,367	5,467	△900	△14.1%	△8.4%
欧州およびカナダ	2,698	2,623	△75	△2.8%	0.2%
中南米	722	576	△146	△20.3%	△11.3%
中国	382	432	50	13.2%	21.0%
アジア (日本および中国を除く)	257	230	△27	△10.5%	△5.0%
ロシア/CIS	237	289	52	21.9%	19.2%
その他(注1)	387	370	△18	△4.6%	△1.5%
合計	12,080	11,067	△1,013	△8.4%	△3.7%

(注1) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	3,485	3,393	△92	△2.6%	2.6%
希少疾患	1,995	1,964	△31	△1.6%	3.0%
血漿分画製剤	2,714	2,609	△106	△3.9%	1.7%
オンコロジー	1,421	1,388	△33	△2.3%	1.8%
ワクチン	125	115	△11	△8.4%	△6.2%
ニューロサイエンス	1,691	1,086	△604	△35.7%	△32.6%
その他	649	512	△137	△21.1%	△18.0%
合計	12,080	11,067	△1,013	△8.4%	△3.7%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、3,393億円(△92億円および△2.6% AER、+2.6% CER)となりました。

逆流性食道炎治療剤DEXILANTの売上は、83億円(△35億円および△29.7% AER、△22.4% CER)となりました。

この減収は、主にカナダにおいて複数の後発品が参入したことに加え、円高による減収影響によるものです。

慢性特発性便秘症治療剤RESOLOR/MOTEGRITYの売上は、22億円(△33億円および△60.5% AER、△58.2% CER)となりました。この減収は、主に米国において2025年1月から複数の後発品が参入したことによるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、348億円(△20億円および△5.5% AER、+0.0% CER)となりました。この減収は、主に円高による減収影響によるものです。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO(国内製品名:エンタイビオ)の売上は、2,325億円(△19億円および△0.8% AER、+4.9% CER)となりました。米国における売上は、1,563億円(△66億円および△4.1% AER)となりました。この減収は、円高による減収影響によるものですが、皮下注射剤の投与患者が継続的に増加したことにより、炎症性腸疾患に対する生物学的製剤の堅調な需要を維持したことで、円高による減収影響を一部相殺しました。欧州およびカナダにおける売上は、567億円(+19億円および+3.5% AER)となりました。この増収は、主に皮下注射剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したことによるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、350億円(+19億円および+5.7% AER、+7.8% CER)となりまし

た。この増収は、日本における堅調な需要によるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、1,964億円（△31億円および△1.6% AER、+3.0% CER）となりました。

血友病A治療剤アドベイトの売上は280億円（△39億円および△12.2% AER、△7.6% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化に加え、円高による減収影響によるものです。

血友病A治療剤アディノベイト/ADYNOVIの売上は141億円（△36億円および△20.3% AER、△16.7% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化に加え、円高による減収影響によるものです。

ファブリー病治療剤リプレガルの売上は、202億円（△12億円および△5.5% AER、△2.2% CER）となりました。この減収は、主に円高による減収影響によるものです。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、551億円（△9億円および△1.7% AER、+3.7% CER）となりました。この減収は、主に円高による減収影響によるものです。為替影響を除いたCERベースでは、欧州およびカナダ、成長新興国における高い治療継続率および予防市場の成長により需要が増加し増収となりました。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、105億円（+29億円および+37.6% AER、+45.1% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

ゴーシェ病治療剤ビプリブの売上は、153億円（+16億円および+11.7% AER、+16.2% CER）となりました。この増収は、成長新興国における売上の増加によるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、2,609億円（△106億円および△3.9% AER、+1.7% CER）となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、1,940億円（△74億円および△3.7% AER、+2.0% CER）となりました。為替影響を除いたCERベースでは、皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上が伸長したことにより、増収となりました。原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静脈注射製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、主に円高による影響を受け、減収となりました。

血友病Aおよび血友病B治療剤ファイバの売上は、97億円（△43億円および△30.5% AER、△27.1% CER）となりました。この減収は、成長新興国および欧州において売上が減少したことに加え、円高による減収影響によるものです。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、322億円（+28億円および+9.5% AER、+16.2% CER）となりました。この増収は、主に中国における売上が増加したことによるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、1,388億円（△33億円および△2.3% AER、+1.8% CER）となりました。

多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、209億円（△30億円および△12.6% AER、△8.3% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化と需要の減少に加え、円高による減収影響によるものです。この減収は、成長新興国における売上が増加したことにより一部相殺されました。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、273億円（△21億円および△7.1% AER、△4.7% CER）となりました。この減収は、主に米国における売上が減少したことに加え、円高による減収影響によるものです。

非小細胞肺癌治療剤アルンブリグの売上は、82億円（△12億円および△13.0% AER、△8.5% CER）となりました。この減収は、主に競争の激化、および円高による減収影響を受けたことによるものです。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、372億円（+27億円および+7.9% AER、+13.2% CER）となりました。この増収は、成長新興国における堅調な需要によるものですが、円高による減収影響により一部相殺されました。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、115億円（△11億円および△8.4% AER、△6.2% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDengaの売上は、88億円（△7億円および△7.7% AER、△4.8% CER）となりました。この減収は、成長新興国における出荷タイミングの期ずれの影響に加え、円高による減収影響によるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、1,086億円（△604億円および△35.7% AER、△32.6% CER）となりました。ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ビバンセ）の売上は、579億円（△568億円および△49.5% AER、△46.9% CER）となりました。この減収は、米国およびその他一部の国々において、複数の後発品が参入していることによる減収影響を引き続き受けたことによるものです。大うつ病（MDD）治療剤トリンテリックスの売上は、281億円（△29億円および△9.5% AER、△4.0% CER）となりました。この減収は、主に円高による減収影響によるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、3,847億円（△23億円および△0.6% AER、+4.3% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響によるものですが、製品構成の変動により一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、2,559億円（△141億円および△5.2% AER、△0.0% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、1,439億円（△246億円および△14.6% AER、△9.7% CER）となりました。この減少は、主に開発プログラム終了に伴う費用の減少および円高による為替影響によるものですが、当期における後期開発パイプラインに係る費用の増加により一部相殺されております。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、1,316億円（△312億円および△19.2% AER、△14.3% CER）となりました。無形資産償却費の減少（△93億円）は、主に円高による為替影響によるものです。減損損失の減少（△219億円）は、主に前年同期に計上したソチクレストット（TAK-935）に係る減損損失によるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、220億円（+112億円および+102.7% AER、+102.1% CER）となりました。この増加は、主に事業譲渡益の増加によるものです。当期においては、主に欧州、中東および北アフリカ地域において当社非中核資産の製品やMEPACTに係る事業の譲渡完了に伴い、譲渡益を179億円計上しました。前年同期には、TACHOSILの製造事業の譲渡が完了したことに伴い、譲渡益を61億円計上しております。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、281億円（△362億円および△56.3% AER、△53.6% CER）となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムを含む事業構造再編費用が前年同期より減少（△310億円）したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、1,846億円（+182億円および+11.0% AER、+14.0% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は334億円の損失（+44億円および+15.1% AER、+15.5% CER）となりました。この増加は、主に負債性金融商品における公正価値測定の評価益が前年同期より減少したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、5億円の損失（△2億円および△24.7% AER、△69.6% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、264億円（△150億円および△36.2% AER、△32.9% CER）となりました。この減少は、主に前年同期において、繰延税金資産にかかる評価性引当額を積み増したることによるものであり、当期における税額控除の認識が減少したことに伴う税金費用の増加により一部相殺されています。

〔四半期利益〕

上記の要因を反映し、四半期利益は、1,243億円（+290億円および+30.4% AER、+34.5% CER）、四半期利益（親会社の所有者帰属分）は、1,242億円（+290億円および+30.4% AER、+34.5% CER）となりました。

② 当期（2025年4－6月期）におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4%	△3.7%
Core営業利益	3,823	3,218	△604	△15.8%	△11.9%
Core四半期利益	2,769	2,371	△398	△14.4%	△10.3%
Core四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,768	2,370	△398	△14.4%	△10.3%
Core EPS (円)	176	151	△25	△14.1%	△10.0%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、1兆1,067億円（△1,013億円および△8.4% AER、△3.7% CER）となりました。この減収は、主に為替相場が円高に推移したこと、およびニューロサイエンスにおける減収によるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国におけるVYVANSEの後発品参入に係る減収影響を引き続き受けたことによるものです。タケダの成長製品・新製品（注）の売上収益は5,581億円（△36億円および△0.6% AER、+5.0% CER）となりました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキュービア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンブリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENG

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、3,218億円（△604億円および△15.8% AER、△11.9% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4%	△3.7%
Core売上原価	△3,871	△3,849	22	△0.6%	4.4%
Core販売費及び一般管理費	△2,702	△2,560	141	△5.2%	△0.0%
Core研究開発費	△1,685	△1,439	246	△14.6%	△9.7%
Core営業利益	3,823	3,218	△604	△15.8%	△11.9%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、3,849億円（△22億円および△0.6% AER、+4.4% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響によるものですが、製品構成の変動により一部相殺されております。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、2,560億円（△141億円および△5.2% AER、△0.0% CER）となりました。この減少は、主に円高による為替影響によるものです。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、1,439億円（△246億円および△14.6% AER、△9.7% CER）となりました。この減少は、主に開発プログラム終了に伴う費用の減少および円高による為替影響によるものですが、当期における後期開発パイプラインに係る費用の増加により一部相殺されております。

〔Core四半期利益〕

Core四半期利益は、2,371億円（△398億円および△14.4% AER、△10.3% CER）、Core四半期利益（親会社の所有者帰属分）は、2,370億円（△398億円および△14.4% AER、△10.3% CER）となりました。Core四半期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	3,823	3,218	△604	△15.8%	△11.9%
Core金融収益及び費用（純額）	△301	△313	△12	4.1%	4.4%
Core持分法による投資損益	4	△1	△5	—	△44.8%
Core税引前四半期利益	3,526	2,904	△622	△17.6%	△13.4%
Core法人所得税費用	△757	△533	224	△29.6%	△24.8%
Core四半期利益	2,769	2,371	△398	△14.4%	△10.3%
Core四半期利益 （親会社の所有者帰属分）	2,768	2,370	△398	△14.4%	△10.3%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、313億円の損失（+12億円および+4.1% AER、+4.4% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

当期のCore持分法による投資損益は、1億円の損失（△5億円）となりました。前年同期におけるCore持分法による投資損益は、4億円の利益でした。

〔Core税引前四半期利益〕

Core税引前四半期利益は、2,904億円（△622億円および△17.6% AER、△13.4% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、533億円（△224億円および△29.6% AER、△24.8% CER）となりました。この減少は、主に前年同期において、繰延税金資産にかかる評価性引当額を積み増したことおよびCore税引前四半期利益の減少によるものであり、当期における税額控除の認識が減少したことに伴う税金費用の増加により一部相殺されております。

〔Core EPS〕

Core EPSは、151円（△25円および△14.1% AER、△10.0% CER）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	142,483	140,045	△2,438
負債合計	73,124	71,384	△1,740
資本合計	69,360	68,662	△698

〔資産〕

当期末における資産合計は、14兆45億円（△2,438億円）となりました。主に償却と為替換算の影響により、無形資産が減少（△2,090億円）しております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、7兆1,384億円（△1,740億円）となりました。主に賞与の支払いおよび為替換算の影響などによる未払費用の減少に伴い、その他の流動負債が減少（△793億円）しております。加えて、米国および日本における債務の支払いなどにより、仕入債務及びその他の債務が減少（△542億円）しております。当期末における社債及び借入金合計は4兆5,059億円（注）となりました。

（注） 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆1,938億円および3,121億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2015年6月	2045年6月	735億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,125億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,052億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,512億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆31億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	6,053億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,581億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,277億円
円貨建無担保普通社債	2025年6月	2030年6月 ～2035年6月	1,836億円
コマーシャル・ペーパー	2025年5月 ～2025年6月	2025年7月	2,240億円
合計			4兆1,938億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2016年3月 ～2024年4月	2026年3月 ～2031年4月	2,000億円
バイラテラルローン (500百万米ドル)	2025年6月	2025年7月	721億円
シンジケート ハイブリッド ローン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			1 億円
合計			3,121億円

当社グループは、2025年4月25日に、バイラテラルローン100億円を満期返済しました。2025年6月12日には、発行総額1,840億円、償還期日2030年6月12日から2035年6月12日の円貨建無担保社債（「本円建社債」）を発行しました。本円建社債の発行により調達した資金は、コマーシャル・ペーパーの償還に充当される予定です。その後、2025年6月23日には、米ドル建無担保普通社債800百万米ドルを満期償還しました。また、2025年3月31日に借入れた500百万米ドルのバイラテラルローンについては、2025年7月3日まで月次で借換をしています。

（注）上記の社債及び借入金に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕

当期末における資本合計は、6兆8,662億円（△698億円）となりました。この減少は、主に自己株式の取得に伴い、自己株式が増加（△493億円）したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,154	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△332	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,164	△2,149	△5,313
現金及び現金同等物の増減額	3,300	△327	△3,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	3,851	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△24	△197
売却目的で保有する資産への振替額	△7	—	7
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	8,043	3,500	△4,543

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,154億円(+451億円)となりました。この増加は主に、売上債権及びその他の債権、引当金およびその他の金融負債の変動により資産及び負債の増減額が増加したことによるものです。この増加は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益の減少により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△332億円(+1,235億円)となりました。この増加は主に、無形資産の取得による支出の減少および事業売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)の増加によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,149億円(△5,313億円)となりました。この減少は主に、社債及び長期借入金の発行・返済に伴う正味キャッシュ・フローの減少、ならびに自己株式の取得の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日の決算発表時から修正ありません。

2025年度の業績予想

	2024年度 実績	2025年度 業績予想	増減額	増減率
売上収益	4兆5,816億円	4兆5,300億円	△516億円	△1.1%
営業利益	3,426億円	4,750億円	1,324億円	38.7%
税引前当期利益	1,751億円	3,070億円	1,319億円	75.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,079億円	2,280億円	1,201億円	111.3%
EPS	68円36銭	144円81銭	76円45銭	111.8%
Core売上収益 ^(注1)	4兆5,798億円	4兆5,300億円	△498億円	△1.1%
Core営業利益 ^(注1)	1兆1,626億円	1兆1,400億円	△226億円	△1.9%
Core EPS ^(注1)	491円	485円	△6円	△1.2%

(注1) Core財務指標とCERベースの増減の定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2025年度の業績予想の主な前提条件

	2024年度 実績	2025年度 業績予想
為替レート	1米ドル=152円 1ユーロ=163円 1ロシアルーブル=1.6円 1中国元=21.1円 1ブラジルレアル=27.4円	1米ドル=150円 1ユーロ=160円 1ロシアルーブル=1.7円 1中国元=20.5円 1ブラジルレアル=25.9円
売上原価	△1兆5,802億円	△1兆5,400億円
販売費及び一般管理費	△1兆1,048億円	△1兆1,000億円
研究開発費	△7,302億円	△7,500億円
製品に係る無形資産償却費	△5,482億円	△5,000億円
製品に係る無形資産減損損失 ^(注2)	△950億円	△500億円
その他の営業収益	262億円	100億円
その他の営業費用 ^(注3)	△2,067億円	△1,250億円
その他のCore営業利益の調整	△20億円	—
金融収益及び費用(純額)	△1,635億円	△1,670億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	7,690億円	7,500～8,500億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△3,478億円	△2,700～△3,200億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,132億円	△2,160億円
調整後EBITDA ^(注1) に対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約10%	10%台半ば

(注2) 仕掛研究開発品を含む。

(注3) 主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、2024年度実績には1,281億円、2025年度業績予想には480億円それぞれ含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2025年5月8日の決算発表時から修正ありません。

	2025年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%） ^{（注1）}
Core売上収益	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい
Core EPS	概ね横ばい

2025年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・当社の2025年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、米国政府による医薬品への関税導入および米国の関税措置に対する他国の対抗措置を想定した影響は含めておりません。
- ・当社の2025年度業績予想およびマネジメントガイダンスにおいて、VYVANSEのグローバル売上は2,410億円、前年度から1,096億円の減収（CERベースでは30%減収）を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	1,207,990	1,106,685
売上原価	△386,954	△384,675
販売費及び一般管理費	△270,030	△255,885
研究開発費	△168,463	△143,891
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△162,831	△131,638
その他の営業収益	10,868	22,030
その他の営業費用	△64,252	△28,061
営業利益	166,329	184,566
金融収益	30,677	73,758
金融費用	△59,691	△107,158
持分法による投資損益	△712	△536
税引前四半期利益	136,604	150,630
法人所得税費用	△41,304	△26,351
四半期利益	95,299	124,279
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	95,248	124,243
非支配持分	51	36
合計	95,299	124,279
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	60.71	79.40
希薄化後1株当たり四半期利益	59.94	78.23

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	95,299	124,279
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の公正価値の変動	△5,077	9,437
確定給付制度の再測定	1,916	△397
	△3,160	9,040
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	563,483	△19,647
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,271	3,655
ヘッジコスト	6,908	1,892
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	864	△119
	567,983	△14,218
その他の包括利益合計	564,823	△5,178
四半期包括利益合計	660,122	119,101
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	660,048	119,076
非支配持分	74	25
合計	660,122	119,101

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,968,209	1,956,269
のれん	5,324,430	5,295,871
無形資産	3,631,560	3,422,542
持分法で会計処理されている投資	10,802	9,947
その他の金融資産	351,124	337,173
その他の非流動資産	70,282	68,555
繰延税金資産	370,745	401,058
非流動資産合計	11,727,152	11,491,416
流動資産		
棚卸資産	1,217,349	1,240,676
売上債権及びその他の債権	709,465	665,632
その他の金融資産	20,476	69,167
未収法人所得税	15,789	13,899
その他の流動資産	159,603	173,740
現金及び現金同等物	385,113	350,008
売却目的で保有する資産	13,397	-
流動資産合計	2,521,192	2,513,122
資産合計	14,248,344	14,004,537

(単位：百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	3,966,326	4,134,799
その他の金融負債	550,900	535,165
退職給付に係る負債	135,429	141,512
未払法人所得税	317	396
引当金	35,177	34,265
その他の非流動負債	82,542	89,122
繰延税金負債	35,153	33,514
非流動負債合計	4,805,844	4,968,772
流動負債		
社債及び借入金	548,939	371,143
仕入債務及びその他の債務	475,541	421,308
その他の金融負債	219,120	205,120
未払法人所得税	133,497	150,965
引当金	533,140	504,069
その他の流動負債	596,283	516,981
流動負債合計	2,506,521	2,169,586
負債合計	7,312,365	7,138,358
資本		
資本金	1,694,685	1,694,711
資本剰余金	1,775,713	1,790,509
自己株式	△74,815	△124,124
利益剰余金	1,187,586	1,156,692
その他の資本の構成要素	2,351,915	2,347,471
親会社の所有者に帰属する持分	6,935,084	6,865,259
非支配持分	895	921
資本合計	6,935,979	6,866,179
負債及び資本合計	14,248,344	14,004,537

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年 4 月 1 日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
四半期利益				95,248		
その他の包括利益					564,327	△5,080
四半期包括利益	-	-	-	95,248	564,327	△5,080
自己株式の取得			△1,913			
自己株式の処分		0	0			
配当				△147,655		
その他の資本の構成要素から の振替				△603		2,520
株式報酬取引による増加		14,673				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△2,274	2,274			
所有者との取引額合計	-	12,399	361	△148,258	-	2,520
2024年 6 月 30 日残高	1,676,596	1,759,813	△50,897	1,338,192	3,137,735	13,169

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計			
2024年4月1日残高	△63,896	△15,930	-	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005
四半期利益				-	95,248	51	95,299
その他の包括利益	△3,271	6,908	1,916	564,800	564,800	23	564,823
四半期包括利益	△3,271	6,908	1,916	564,800	660,048	74	660,122
自己株式の取得				-	△1,913		△1,913
自己株式の処分				-	0		0
配当				-	△147,655		△147,655
その他の資本の構成要素から の振替			△1,916	603	-		-
株式報酬取引による増加				-	14,673		14,673
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	-		-
所有者との取引額合計	-	-	△1,916	603	△134,895	-	△134,895
2024年6月30日残高	△67,167	△9,022	-	3,074,714	7,798,417	815	7,799,232

当第1四半期(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2025年4月1日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
四半期利益				124,243		
その他の包括利益					△19,755	9,437
四半期包括利益	-	-	-	124,243	△19,755	9,437
新株の発行	27	27				
自己株式の取得		△20	△51,605			
配当				△154,413		
その他の資本の構成要素か らの振替				△724		327
株式報酬取引による増加		17,084				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△2,296	2,296			
所有者との取引額合計	27	14,795	△49,309	△155,137	-	327
2025年6月30日残高	1,694,711	1,790,509	△124,124	1,156,692	2,400,223	14,521

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計			
2025年 4 月 1 日残高	△64, 852	△7, 967	－	2, 351, 915	6, 935, 084	895	6, 935, 979
四半期利益				－	124, 243	36	124, 279
その他の包括利益	3, 655	1, 892	△397	△5, 168	△5, 168	△11	△5, 178
四半期包括利益	3, 655	1, 892	△397	△5, 168	119, 076	25	119, 101
新株の発行				－	53		53
自己株式の取得				－	△51, 625		△51, 625
配当				－	△154, 413		△154, 413
その他の資本の構成要素か らの振替			397	724	－		－
株式報酬取引による増加				－	17, 084		17, 084
株式報酬取引による減少 (権利行使)				－	－		－
所有者との取引額合計	－	－	397	724	△188, 901	－	△188, 901
2025年 6 月30日残高	△61, 197	△6, 075	－	2, 347, 471	6, 865, 259	921	6, 866, 179

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	95,299	124,279
減価償却費及び償却費	192,220	181,636
減損損失	26,000	2,357
持分決済型株式報酬	15,386	16,531
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	2,088	584
事業譲渡及び子会社株式売却益	△6,229	△17,900
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	△12	764
金融収益及び費用(純額)	29,014	33,400
持分法による投資損益	712	536
法人所得税費用	41,304	26,351
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△47,744	48,083
棚卸資産の増加額	△10,079	△13,069
仕入債務及びその他の債務の減少額	△37,455	△27,780
引当金の増減額(△は減少)	6,120	△23,404
その他の金融負債の増減額(△は減少)	8,964	△17,531
その他(純額)	△109,785	△86,420
営業活動による現金生成額	205,805	248,418
法人所得税等の支払額	△37,811	△36,653
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	2,310	3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,304	215,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	4,331	4,850
配当金の受取額	206	250
有形固定資産の取得による支出	△57,441	△47,913
有形固定資産の売却による収入	9	6,385
無形資産の取得による支出	△80,357	△27,155
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	△15,693	-
投資の取得による支出	△12,980	△215
投資の売却、償還による収入	5,317	1,128
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	2,941	29,291
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	△2,999	-
その他(純額)	△28	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,693	△33,193

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△17,000	△46,032
社債の発行及び長期借入れによる収入	507,638	183,555
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△50,109	△125,296
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	46,880	-
自己株式の取得による支出	△1,882	△51,603
利息の支払額	△15,466	△16,692
配当金の支払額	△138,110	△145,295
リース負債の支払額	△10,916	△12,205
その他(純額)	△4,654	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,381	△214,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329,991	△32,670
現金及び現金同等物の期首残高	457,800	385,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,220	△2,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,012	350,008
売却目的で保有する資産への振替額	△740	-
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	804,272	350,008

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2025年7月2日、当社グループは、発行総額2,400百万米ドルの米ドル建保証付無担保普通社債（「本社債」）を発行しました。本社債は、当社の間接的な100%子会社である武田U.S.ファイナンス Inc. による発行であり、元本および利息の支払いは、当社により全額保証されます。

2025年7月に、本社債の発行により調達した資金を、主に500百万米ドルのバイラテラルローンの返済とコマーシャルペーパーの償還に充当しました。なお、これらの返済および償還が連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

	2035年満期 米ドル建保証付無担保普通社債	2055年満期 米ドル建保証付無担保普通社債
社債総額	1,650百万米ドル	750百万米ドル
利率	年 5.200%	年 5.900%
払込金額	各社債の金額100ドルにつき 99.644ドル	各社債の金額100ドルにつき 99.734ドル
償還期日	2035年7月7日	2055年7月7日

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2025年度第1四半期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2025年度第1四半期 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

A-6

2024年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

A-7

2025年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-8

2025年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-9

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-10

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-11

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-12

2025年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-13

2025年度業績予想（詳細）

A-14

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-15

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-16

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-17

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績を除きます。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると思われるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬にかかる非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに關係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年6月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル144.17円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2025年度第1四半期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4 %	△3.7 %	7,676
売上原価	△3,870	△3,847	23	0.6 %	△4.3 %	△2,668
売上総利益	8,210	7,220	△990	△12.1 %	△7.6 %	5,008
対売上収益比率	68.0 %	65.2 %		△2.7 pp	△2.7 pp	65.2 %
販売費及び一般管理費	△2,700	△2,559	141	5.2 %	0.0 %	△1,775
研究開発費	△1,685	△1,439	246	14.6 %	9.7 %	△998
製品に係る無形資産償却費	△1,386	△1,293	93	6.7 %	1.1 %	△897
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△242	△23	219	90.5 %	89.6 %	△16
その他の営業収益	109	220	112	102.7 %	102.1 %	153
その他の営業費用	△643	△281	362	56.3 %	53.6 %	△195
営業利益	1,663	1,846	182	11.0 %	14.0 %	1,280
対売上収益比率	13.8 %	16.7 %		2.9 pp	2.5 pp	16.7 %
金融収益	307	738	431	140.4 %	141.4 %	512
金融費用	△597	△1,072	△475	△79.5 %	△80.2 %	△743
持分法による投資損益	△7	△5	2	24.7 %	69.6 %	△4
税引前四半期利益	1,366	1,506	140	10.3 %	14.1 %	1,045
法人所得税費用	△413	△264	150	36.2 %	32.9 %	△183
四半期利益	953	1,243	290	30.4 %	34.5 %	862
非支配持分	△1	△0	0	29.9 %	23.7 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	952	1,242	290	30.4 %	34.5 %	862
基本的 EPS（円または米ドル）	60.71	79.40	18.69	30.8 %	34.9 %	0.55

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第1四半期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2025年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	12,080	11,067	△1,013	△8.4 %	△3.7 %	7,676
売上原価	△3,871	△3,849	22	0.6 %	△4.4 %	△2,670
売上総利益	8,209	7,218	△991	△12.1 %	△7.6 %	5,006
対売上収益比率	68.0 %	65.2 %		△2.7 pp	△2.7 pp	65.2 %
販売費及び一般管理費	△2,702	△2,560	141	5.2 %	0.0 %	△1,776
研究開発費	△1,685	△1,439	246	14.6 %	9.7 %	△998
営業利益	3,823	3,218	△604	△15.8 %	△11.9 %	2,232
対売上収益比率	31.6 %	29.1 %		△2.6 pp	△2.7 pp	29.1 %
金融収益	250	730	480	191.7 %	192.9 %	507
金融費用	△551	△1,043	△492	△89.4 %	△90.0 %	△724
持分法による投資損益	4	△1	△5	—	△44.8 %	△1
税引前四半期利益	3,526	2,904	△622	△17.6 %	△13.4 %	2,014
法人所得税費用	△757	△533	224	29.6 %	24.8 %	△370
四半期利益	2,769	2,371	△398	△14.4 %	△10.3 %	1,644
非支配持分	△1	△0	0	29.9 %	23.7 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,768	2,370	△398	△14.4 %	△10.3 %	1,644
基本的EPS（円または米ドル）	176	151	△25	△14.1 %	△10.0 %	1.05

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	11,067					11,067
売上原価	△3,847				△2	△3,849
売上総利益	7,220				△2	7,218
販売費及び一般管理費	△2,559				△1	△2,560
研究開発費	△1,439				△0	△1,439
製品に係る無形資産償却費	△1,293	1,293				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△23		23			—
その他の営業収益	220			△220		—
その他の営業費用	△281			281		—
営業利益	1,846	1,293	23	60	△4	3,218
対売上収益比率	16.7%					29.1%
金融収益及び費用（純額）	△334				21	△313
持分法による投資損益	△5				4	△1
税引前四半期利益	1,506	1,293	23	60	21	2,904
法人所得税費用	△264	△275	△5	19	△9	△533
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,242	1,018	18	79	12	2,370
基本的EPS（円）	79					151
株式数（百万）	1,565					1,565

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	12,080					12,080
売上原価	△3,870				△1	△3,871
売上総利益	8,210				△1	8,209
販売費及び一般管理費	△2,700				△1	△2,702
研究開発費	△1,685				△0	△1,685
製品に係る無形資産償却費	△1,386	1,386				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△242		242			—
その他の営業収益	109			△109		—
その他の営業費用	△643			643		—
営業利益	1,663	1,386	242	534	△3	3,823
対売上収益比率	13.8%					31.6%
金融収益及び費用（純額）	△290				△10	△301
持分法による投資損益	△7				11	4
税引前四半期利益	1,366	1,386	242	534	△2	3,526
法人所得税費用	△413	△290	△72	△114	132	△757
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	952	1,096	170	420	130	2,768
基本的EPS（円）	61					176
株式数（百万）	1,569					1,569

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率	(百万米ドル) 2025年度 第1四半期 便宜的な米ドル表示
当期利益	953	1,243	290	30.4%	862
減価償却費、償却費及び減損損失	2,182	1,840	△342		1,276
運転資本増減（△は増加）	△953	72	1,025		50
法人所得税等の支払額	△378	△367	12		△254
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	23	37	13		25
その他	△124	△671	△547		△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,154	451	26.5%	1,494
有形固定資産の取得による支出	△574	△479	95		△332
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	1,129	1,675	546	48.4%	1,162
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	116	132	16		91
有形固定資産の売却による収入	0	64	64		44
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△804	△272	532		△188
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△157	—	157		—
投資の取得による支出	△130	△2	128		△1
投資の売却、償還による収入	53	11	△42		8
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	29	293	264		203
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	237	1,901	1,665	703.6%	1,319

(注1) フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) 一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

(注3) 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2025年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度 第1四半期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,059
現金及び現金同等物	3,500
純有利子負債 ^(注1)	△41,559
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△431
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△926
レベル1負債性金融商品 ^(注4)	767
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,650
調整後EBITDA (LTM) ^(注5)	13,724
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.9 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,059
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△431
調整後有利子負債	△42,991

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,154	451	26.5%
有形固定資産の取得による支出	△574	△479		
有形固定資産の売却による収入	0	64		
無形資産の取得による支出	△804	△272		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△157	—		
投資の取得による支出	△130	△2		
投資の売却、償還による収入	53	11		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	29	293		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△30	—		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△170	△460		
長期借入れによる収入	500	—		
長期借入金の返済による支出	△501	△100		
社債の発行による収入	4,576	1,836		
社債の償還による支出	—	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△19	△516		
利息の支払額	△155	△167		
配当金の支払額	△1,381	△1,453		
その他	△111	△83		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,300	△327	△3,627	—

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

（注5）2025年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度第1四半期を控除し、2025年度第1四半期を加算して算出しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 ^(注1)	△41,302
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,058
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	793
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,755
調整後EBITDA	14,410
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率
当期利益	953	1,243	290	30.4 %
法人所得税費用	413	264		
減価償却費及び償却費	1,922	1,816		
純支払利息	266	292		
EBITDA	3,554	3,615	60	1.7 %
減損損失	260	24		
その他の営業収益及び費用（減価償却費、償却費及び減損損失を除く）	507	43		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	24	42		
持分法による投資損益	7	5		
その他の費用 ^(注1)	149	157		
調整後EBITDA	4,501	3,886	△615	△13.7 %

（注1）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2025年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整



（億円）	2024年度 通期 （4-3月）	2024年度 第1四半期 （4-6月）	2025年度 第1四半期 （4-6月）	2025年度 第1四半期 LTM ^{（注1）} （7-6月）
当期利益	1,081	953	1,243	1,371
法人所得税費用	669	413	264	520
減価償却費及び償却費	7,614	1,922	1,816	7,508
純支払利息	1,177	266	292	1,203
EBITDA	10,542	3,554	3,615	10,602
減損損失	1,065	260	24	829
その他の営業収益及び費用（減価償却費、償却費及び減損損失を除く）	1,632	507	43	1,168
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	458	24	42	476
持分法による投資損益	40	7	5	38
その他の費用 ^{（注2）}	674	149	157	683
調整後EBITDA	14,412	4,501	3,886	13,797
売却した製品に係るEBITDA ^{（注3）}	△2			△72
調整後EBITDA（LTM）	14,410			13,724

（注1）2025年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2024年度通期から2024年度第1四半期を控除し、2025年度第1四半期を加算して算出しております。

（注2）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

（注3）調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2025年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減額	増減率	2025年度 公表予想
資本的支出 ^(注1)	1,378	751	△627	△45.5%	2,700 - 3,200
有形固定資産の増加額	574	479	△95	△16.6%	
無形資産の増加額	804	272	△532	△66.2%	
減価償却費及び償却費	1,922	1,816	△106	△5.5%	7,160
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	439	426	△14	△3.1%	
無形資産の償却費 (B)	1,483	1,391	△92	△6.2%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	1,386	1,293	△93	△6.7%	5,000
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	97	97	1	0.5%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	536	523	△13	△2.4%	2,160
減損損失	260	24	△236	△90.9%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	242	23	△219	△90.5%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	1,628	1,316	△312	△19.2%	5,500

(注1) キャッシュ・フロー・ベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	2024年度実績	2025年度 公表予想 （2025年5月8日）	増減額	増減率	増減理由
売上収益	45,816	45,300	△516	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
売上原価	△15,802	△15,400	402	2.5%	
売上総利益	30,013	29,900	△113	△0.4%	在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入による影響の減少
販売費及び一般管理費	△11,048	△11,000	48	0.4%	効率化プログラムによる節減効果および為替によるプラス影響をDD&Tと新製品上市への投資が一部相殺
研究開発費	△7,302	△7,500	△198	△2.7%	臨床試験費用の増加を効率化プログラムおよび為替によるプラス影響が相殺
製品に係る無形資産償却費	△5,482	△5,000	482	8.8%	VYVANSE（2025年度1月）を含め、複数製品の償却終了
製品 ^{（注1）} に係る無形資産減損損失	△950	△500	450	47.4%	
その他の営業収益	262	100	△162	△61.9%	事業売却益（2024年度はTACHOSIL製造施設）の減少、その他
その他の営業費用	△2,067	△1,250	817	39.5%	主に事業構造再編費用の減少（2024年度実績：1,281億円、2025年度予想：480億円）
営業利益	3,426	4,750	1,324	38.7%	
金融収益及び費用（純額）	△1,635	△1,670	△35	△2.1%	
税引前当期利益	1,751	3,070	1,319	75.3%	
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	2,280	1,201	111.3%	主に2025年度における税引前当期利益の増加、繰越欠損金の取崩額の減少により一部相殺
基本的EPS（円）	68	145	76	111.8%	
Core売上収益 ^{（注2）}	45,798	45,300	△498	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
Core営業利益 ^{（注2）}	11,626	11,400	△226	△1.9%	主に為替によるマイナス影響
Core EPS（円） ^{（注2）}	491	485	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注2）}	7,690	7,500～8,500			Core営業利益は概ね横ばいとなるものの、主に事業構造再編費用の減少を見込む
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,478	△2,700～△3,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,132	△2,160	△28	△1.3%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注2）}	約10%	10%台半ば			
米ドル/円	152	150	△2	△1.6%	
ユーロ/円	163	160	△3	△2.1%	

（注1）仕掛研究開発品を含みます。
（注2）国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,300				45,300
売上原価	△15,400				△33,900
売上総利益	29,900				
販売費及び一般管理費	△11,000				
研究開発費	△7,500				
製品に係る無形資産償却費	△5,000	5,000			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	100			△100	—
その他の営業費用	△1,250			1,250	—
営業利益	4,750	5,000	500	1,150	11,400

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）				為替円安影響（2025年4月～2026年3月）（億円）				
	2024年度 実績 （4-6月）	2025年度 実績 （4-6月）	2025年度 通期前提 （4-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に 非準拠）
米ドル	155	145	150	1 %為替円安影響	234.3	8.3	△1.1	52.5
				1円為替円安影響	156.2	5.5	△0.7	35.0
ユーロ	167	162	160	1 %為替円安影響	65.6	△28.2	△25.0	△17.1
				1円為替円安影響	41.0	△17.6	△15.7	△10.7
ロシアルーブル	1.7	1.8	1.7	1 %為替円安影響	5.6	3.3	2.5	3.8
中国元	21.4	20.1	20.5		19.5	11.8	8.9	11.9
ブラジルリアル	30.4	25.6	25.9		12.9	9.7	6.4	9.8

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。